

令和6事業年度
(第 21 期)

財 務 諸 表

自：令和6年4月1日
至：令和7年3月31日

国立大学法人
長岡技術科学大学

目 次

	ページ
1. 貸借対照表	1
2. 損益計算書	3
3. 純資産変動計算書	5
4. キャッシュ・フロー計算書	6
5. 利益の処分に関する書類（案）	7
6. 注記事項	8
7. 附属明細書	別紙

貸 借 対 照 表
(令和7年3月31日)

資産の部

(単位:千円)

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		4,869,400
建物	19,413,382	
減価償却累計額	<u>△ 10,984,984</u>	8,428,397
構築物	2,366,537	
減価償却累計額	<u>△ 1,507,660</u>	
減損損失累計額	<u>△ 958</u>	857,918
機械装置	32,697	
減価償却累計額	<u>△ 32,697</u>	0
工具器具備品	11,985,994	
減価償却累計額	<u>△ 9,826,950</u>	2,159,043
図書		974,992
美術品・収蔵品		46,280
船舶	500	
減価償却累計額	<u>△ 499</u>	0
車両運搬具	94,582	
減価償却累計額	<u>△ 39,379</u>	55,202
有形固定資産合計		<u>17,391,233</u>

2 無形固定資産

ソフトウェア		1,877
特許権		5,208
特許権仮勘定		3,153
その他無形固定資産		<u>397</u>
無形固定資産合計		10,636

3 投資その他の資産

投資有価証券		564,594
長期性預金		19,750
長期前払費用		15,743
投資その他資産		<u>120</u>
投資その他の資産合計		600,208

固定資産合計 18,002,079

II 流動資産

現金及び預金	5,358,839	
未収学生納付金収入	51,042	
未収受託研究等収入	39,314	
未収政府受託研究等収入	29,197	
その他未収入金	95,474	
たな卸資産	90	
前渡金	25,692	
前払費用	28,185	
未収収益	863	
その他流動資産	<u>3,126</u>	

流動資産合計 5,631,827

資産合計 23,633,906

負債の部

I 固定負債

長期繰延補助金等（注）	3,150,100	
長期未払金	49,444	
資産除去債務	8,620	
長期PFI債務	<u>290,994</u>	
固定負債合計		<u>3,499,160</u>

II 流動負債

運営費交付金債務（注）	157,353	
預り補助金等（注）	161,282	
寄附金債務（注）	1,028,340	
前受受託研究費（注）	554,940	
前受共同研究費（注）	204,411	
前受受託事業費等（注）	9,170	
前受金	157,774	
預り金	130,063	
未払金	3,110,871	
未払費用	952	
賞与引当金	6,474	
PFI債務	8,502	
その他流動負債	<u>1,155</u>	
流動負債合計		<u>5,531,290</u>
負債合計		<u>9,030,450</u>

純資産の部

I 資本金

政府出資金	<u>14,207,731</u>	
資本金合計		14,207,731

II 資本剰余金

資本剰余金	10,979,104	
減価償却相当累計額(△)（注）	△ 12,822,437	
減損損失相当累計額(△)（注）	△ 1,828	
利息費用相当累計額(△)（注）	△ 3,228	
除売却差額相当累計額(△)（注）	<u>△ 1,114,267</u>	
資本剰余金合計		△ 2,962,657

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金（注）	708,629	
教育研究目的積立金（注）	320,471	
積立金	1,941,508	
当期末処分利益 (うち当期総利益)	<u>387,771</u> 387,771)	
利益剰余金合計		<u>3,358,381</u>

純資産合計		<u>14,603,455</u>
負債純資産合計		<u>23,633,906</u>

(注)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損 益 計 算 書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位: 千円)

経常費用		
業務費		
教育経費	1,159,097	
研究経費	1,173,121	
教育研究支援経費	366,583	
受託研究費	724,058	
共同研究費	331,197	
受託事業費等	123,642	
役員人件費	121,155	
教員人件費	2,271,538	
職員人件費	<u>1,457,635</u>	7,728,030
一般管理費		601,474
財務費用		
支払利息		14,928
為替差損		148
雑損		1,957
経常費用合計		<u>8,346,540</u>
経常収益		
運営費交付金収益 (注)	4,010,979	
授業料収益 (注)	1,118,437	
入学金収益 (注)	261,639	
検定料収益	40,317	
受託研究収益 (注)	831,422	
共同研究収益 (注)	393,921	
政府受託研究等収益 (注)	39,039	
受託事業等収益 (注)	136,576	
寄附金収益 (注)	318,176	
施設費収益 (注)	136,858	
補助金等収益 (注)	1,077,607	
雑益		
財産貸付料収入	10,210	
物品等貸付料収入	500	
不用品等処分収入	10	
寄宿料収入	70,619	
職員宿舍使用料収入	14,384	
非常勤講師等宿泊施設使用料収入	1,438	
公開講座等収入	74	
科研費間接費収入	90,577	
手数料収入	171	
文献複写料収入	65	
大学入学共通テスト実施料収入	7,258	
その他雑益	<u>93,462</u>	<u>288,771</u>
経常収益合計		<u>8,653,749</u>
経常利益		307,209
臨時損失		
固定資産除却損	<u>12,710</u>	<u>12,710</u>
当期純利益		<u>294,498</u>
目的積立金取崩額 (注)		40,221
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (注)		53,052
当期総利益		<u><u>387,771</u></u>

(注)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		387,771	
減価償却相当額	△ 667,764		
利息費用相当額	△ 190		
除売却差額相当額	△ 0		
賞与引当増加相当額	△ 14,897		
退職給付引当増加相当額	93,945		
小計		△ 588,906	
施設費収益相当額		297,792	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			96,657

(注) 退職給付引当増加相当額のうち、△750千円は国又は地方公共団体からの出向者に係るものであります。

科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	338,731
当期支出額	325,369

純資産変動計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：千円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金						Ⅲ 利益剰余金						純資産 合計
	政府 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	減価償却相当 累計額(△)	減損損失相当 累計額(△)	利息費用相当 累計額(△)	除売却差額相当 累計額(△)	資本 剰余金 合計	前中期目標期間繰 越積立金	教育研究目的 積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	
当期末残高	14,207,731	14,207,731	10,413,695	△ 12,186,270	△ 1,828	△ 3,038	△ 1,082,669	△ 2,860,111	769,213	425,016	1,941,508	195,712	-	3,331,450	14,679,070
当期変動額															
Ⅰ 資本金の当期変動額															
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額															
固定資産の取得			297,841					297,841							297,841
固定資産の除売却				31,597			△ 31,597	△ 0							△ 0
減価償却				△ 667,764				△ 667,764							△ 667,764
時の経過による資産除去債務の増加						△ 190		△ 190							△ 190
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額															
(1) 利益の処分又は損失の処理															
利益処分による積立										195,712		△ 195,712		-	-
(2) その他															
当期純利益												294,498	294,498	294,498	294,498
前中期目標期間繰越積立金取崩額			7,531					7,531	△ 60,583			53,052	53,052	△ 7,531	-
目的積立金取崩額			260,036					260,036		△ 300,257		40,221	40,221	△ 260,036	
当期変動額合計	-	-	565,408	△ 636,166	-	△ 190	△ 31,597	△ 102,545	△ 60,583	△ 104,544		192,058	387,771	26,931	△ 75,611
当期末残高	14,207,731	14,207,731	10,979,104	△ 12,822,437	△ 1,828	△ 3,228	△ 1,114,267	△ 2,962,657	708,629	320,471	1,941,508	387,771	387,771	3,358,381	14,603,455

キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,721,317
人件費支出	△ 3,957,466
その他の業務支出	△ 517,072
運営費交付金収入	4,075,028
授業料収入	942,859
入学金収入	217,835
検定料収入	40,317
受託研究収入	1,027,583
共同研究収入	406,121
受託事業等収入	104,811
補助金等収入	3,390,315
補助金等の精算による返還金の支出	△ 3,723
寄附金収入	259,328
その他の業務収入	310,209
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,574,830

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の取得による支出	△ 59,879
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 1,529,282
施設費による収入	434,650
小計	△ 1,154,511
利息及び配当金の受取額	3,308
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,151,202

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	△ 98,980
PFI債務の返済による支出	△ 8,175
小計	△ 107,155
利息の支払額	△ 14,928
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 122,084

IV 資金に係る換算差額

-

V 資金増加額

2,301,543

VI 資金期首残高

3,048,720

VII 資金期末残高

5,350,263

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I 当期末処分利益			387,771,365
当期総利益		387,771,365	
II 利益処分額			
積立金		40,275,975	
国立大学法人法第35条の2において準用 する独立行政法人通則法第44条第3項に より文部科学大臣の承認を受けようとする 額			
教育研究目的積立金	<u>347,495,390</u>	<u>347,495,390</u>	<u>387,771,365</u>

注 記 事 項

(重要な会計方針)

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書（国立大学法人会計基準等検討会議 令和6年2月21日改訂））及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 令和6年6月13日最終改訂）を適用して、財務諸表を作成しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、「基幹運営費交付金」、「特殊要因運営費交付金」に充当される運営費交付金の一部及び補正予算により措置された運営費交付金については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

また、国立大学法人長岡技術科学大学業務達成基準取扱要領に基づき、学長が指定したプロジェクト事業に充当される運営費交付金の一部については、業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	7～47年
構 築 物	3～40年
機 械 装 置	4～17年
工具器具備品	2～15年
車 両 運 搬 具	2～7年

なお、受託研究等収入により購入した償却資産については一部当該受託研究期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第86）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされない教職員に対する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

また、上記以外の教職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、基準第83第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

6. たな卸資産の評価基準および評価方法

評 価 基 準 低 価 法
評 価 方 法 移 動 平 均 法

7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、直近日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8. リース取引の会計処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

10. 表示単位

財務諸表は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、利益の処分に関する書類については、円単位で表示しております。

(貸借対照表関係)

1. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は236,882千円であります。
2. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額は2,582,193千円であります。

3. 減損の兆候が認められた固定資産

- (1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

名称	用途	種類	場所	帳簿価額
インターナショナルロッジ	学生宿舎	建物	新潟県長岡市	66,689千円
非常勤講師等宿泊施設	宿泊施設	建物	新潟県長岡市	7,011千円

種類	数量	帳簿価額
電話加入権	87回線	348千円

- (2) 認められた減損の兆候の概要

インターナショナルロッジは、新規入居を停止したため稼働率が著しく低下し、減損の兆候が認められました。

非常勤講師等宿泊施設は、令和5年度に一部改修工事を実施し、令和6年度より本格的に稼働を開始しましたが、稼働率が著しく低下したため減損の兆候が認められました。

電話加入権は、市場価格が著しく下落したため減損の兆候が認められました。

- (3) 減損を認識するには至らなかった根拠

インターナショナルロッジについては、令和7年度において短期留学生の受入事業や海外からのインターンシップ生の受入事業等が計画されており、令和7年度以降の使用が見込まれ、将来の使用の見込みが客観的に存在するため。

非常勤講師等宿泊施設は、令和5年度に実施した改修工事により、利用率低迷の原因となっていた老朽化が解消され、利用の増加が見込まれること、加えて、令和6年度に完成した学内施設の利用に伴う多くの学外者の利用が見込まれることなどから将来の使用の見込みが客観的に存在するため。

電話加入権については、東日本電信電話㈱の公示価格（施設設置負担金）は、1回線あたり39千円であり、帳簿価額を上回っているため。

4. 資産除去債務

- (1) 資産除去債務の内容

当法人が所有するRIセンター1号棟において、「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」に係る資産除去債務を計上しております。

- (2) 支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件

支出発生までの使用見込期間は7年であり、国債金利を用いて算出した割引率を適用しております。

- (3) 資産除去債務の総額の期中における増減内容

期首残高	8,430千円
時の経過による調整額	190千円
期末残高	8,620千円

- (4) 貸借対照表に計上していない資産除去債務の概要、債務を合理的に見積もることができない理由
上記の他に、教育研究等の目的のために除去する場合には放射性廃棄物として処理処分することが義務付けられている固定資産を有しておりますが、現時点では解体措置などの処理処分に関する技術及び処理処分方法を規定する法令等が一部未整備であるため等により、資産除去債務を計上しておりません。

5. PFIによるサービス部分の対価の支払予定額

貸借対照表日後一年以内のPFI期間に係る支払予定額	8,859千円
貸借対照表日後一年を超えるPFI期間に係る支払予定額	176,612千円
	185,471千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

- 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
現金及び預金 5,358,839千円
定期預金 △8,576千円
資金期末残高 5,350,263千円
- 重要な非資金取引
現物寄附による固定資産の受入 80,839千円
ファイナンス・リースによる資産の取得 34,691千円

(国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用	8,359,250 千円	
(2) (控除) 自己収入等	<u>△3,214,151 千円</u>	
業務費用合計		5,145,099 千円
II 資本剰余金を減額したコスト等		588,906 千円
III 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	3,119 千円	
政府出資の機会費用	151,844 千円	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資 取引の機会費用	<u>-</u>	154,963 千円
IV (控除) 国庫納付額		-
V 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に 帰せられるコスト		5,888,969 千円

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の令和7年3月末利回りを参考に1.485%で計算しております。

(会計上の見積り)

(貸借対照表関係) 「3. 減損の兆候が認められた固定資産」については、稼働率の著しい低下等が生じたことから減損の兆候があるものとして判断したものの、今後稼働率は回復する見込みがあることなどにより、減損を認識しないこととしました。

減損の認識の判断にあたっては慎重に検討しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積りの前提となる条件や仮定に変更が生じた場合に、減損処理が必要となる可能性があります。

(重要な債務負担行為)

翌年度以降に支払を予定している重要な債務負担行為は633,389千円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

当法人は、国立大学法人会計基準第77における収益について、収益総額に占める金額の割合が低く、金額的な重要性が乏しいと判断したため、国立大学法人会計基準第77第2項に規定されている(1)～(5)のステップを適用していません。

(金融商品の時価等)

- 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法35条の2が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第33条の5第2項の規定に基づき、預金及びA格以上の社債等を保有しております。

なお、当該運用資産は、金利の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、資金運用規程に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や運用実績等を、毎事業年度終了後に役員会及び経営協議会に報告しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。
なお、現金は注記を省略しており、預金及び未収入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 投資有価証券	564,594	543,394	△21,200
(2) 長期未払金	(49,444)	(47,319)	(△2,125)
(3) PFI債務	(299,497)	(256,731)	(△42,765)
(4) 未払金	(3,110,871)	(3,113,250)	(2,379)

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 投資有価証券

社債等は相場価格を用いて評価しております。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

(2) 長期未払金、及び(4)未払金

これらの時価のうち、リース債務については元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。その他の時価については短期間で決済されるため、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) PFI債務

時価について、元利金の合計額を新規に同様のPFI事業を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算出しており、レベル2の時価に分類しております。

(賃貸等不動産の時価等)

当法人は上富岡町地区、上条町地区に寄宿舎等を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次の通りであります。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
1,195,490	△ 50,294	1,145,195	1,055,555

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりであります。

取得等による増加（国際交流会館） 739千円

減価償却による減少（学生宿舎ほか5箇所） 51,034千円

(注3) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて当法人にて算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

また、賃貸等不動産に関する令和7年3月期における収益及び費用等の状況は次の通りであります。

(単位：千円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
70,619	51,034(35,690)	—

(注1) 減価償却相当累計額については、内数として() 内に記載しております。

(注2) 当該賃貸等不動産に係る管理業務費用については、実務上把握することが困難なため、賃貸費用に計上しておりません。

附 属 明 細 書

国立大学法人
長岡技術科学大学

7. 附属明細書

	ページ
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細・・・	1
(2) たな卸資産の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(3) 無償使用国有財産等の明細・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(4) P F I の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(5) 有価証券の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
(6) 引当特定資産の明細【該当なし】・・・・・・・・	3
(7) 出資金の明細【該当なし】・・・・・・・・	3
(8) 長期貸付金の明細【該当なし】・・・・・・・・	3
(9) 借入金の明細【該当なし】・・・・・・・・	4
(10) 国立大学法人等債の明細【該当なし】・・・・	4
(11) 引当金の明細・・・・・・・・・・・・・・・・	4
(12) 資産除去債務の明細・・・・・・・・	5
(13) 保証債務の明細【該当なし】・・・・	5
(14) 目的積立金の取崩しの明細・・・・・・・・	6
(15) 業務費及び一般管理費の明細・・・・・・・・	7
(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細・・・	11
(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細・・・	12
(18) 役員及び教職員の給与の明細・・・・・・・・	13
(19) 開示すべきセグメント情報【該当なし】・・・・	13
(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細・・・・	14
(21) 受託研究の明細・・・・・・・・	14
(22) 共同研究の明細・・・・・・・・	15
(23) 受託事業等の明細・・・・・・・・	15
(24) 科学研究費助成事業等の明細・・・・・・・・	16
(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細・・・	17

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費 (「第 7 8 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第 8 6 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。) 並びに減損損失の明細

(単位 : 千円)

資産の種類		期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引期末 残高	摘要
						当期償却額		当期減損損失		当期減損損失相当額		
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	15,358,981	409,278	-	15,768,260	10,093,410	514,602	-	-	-	5,674,849	
	構築物	2,007,081	156,080	-	2,163,161	1,356,629	79,108	958	-	-	805,573	
	工具器具備品	1,482,673	-	31,597	1,451,075	1,337,826	74,053	-	-	-	113,249	
	計	18,848,735	565,359	31,597	19,382,497	12,787,865	667,764	958	-	-	6,593,672	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建 物	1,412,981	2,232,140	-	3,645,122	891,574	67,255	-	-	-	2,753,547	
	構築物	192,838	10,537	-	203,376	151,031	7,135	-	-	-	52,344	
	機械装置	44,821	-	12,123	32,697	32,697	-	-	-	-	0	
	工具器具備品	10,262,711	769,353	497,146	10,534,918	8,489,124	724,607	-	-	-	2,045,794	
	図 書	978,860	7,525	11,394	974,992	-	-	-	-	-	974,992	
	船 舶	500	-	-	500	499	-	-	-	-	0	
	車両運搬具	48,451	48,252	2,121	94,582	39,379	6,157	-	-	-	55,202	
	計	12,941,164	3,067,809	522,785	15,486,188	9,604,307	805,155	-	-	-	5,881,880	
非償却資産	土 地	4,869,400	-	-	4,869,400	-	-	-	-	-	4,869,400	
	美術品・収蔵品	46,280	-	-	46,280	-	-	-	-	-	46,280	
	建設仮勘定	300,775	149,875	450,650	-	-	-	-	-	-	-	
	計	5,216,455	149,875	450,650	4,915,680	-	-	-	-	-	4,915,680	
有形固定資産 合 計	土 地	4,869,400	-	-	4,869,400	-	-	-	-	-	4,869,400	
	建 物	16,771,962	2,641,419	-	19,413,382	10,984,984	581,857	-	-	-	8,428,397	(注)
	構築物	2,199,919	166,618	-	2,366,537	1,507,660	86,243	958	-	-	857,918	
	機械装置	44,821	-	12,123	32,697	32,697	-	-	-	-	0	
	工具器具備品	11,745,384	769,353	528,743	11,985,994	9,826,950	798,660	-	-	-	2,159,043	(注)
	図 書	978,860	7,525	11,394	974,992	-	-	-	-	-	974,992	
	美術品・収蔵品	46,280	-	-	46,280	-	-	-	-	-	46,280	
	船 舶	500	-	-	500	499	-	-	-	-	0	
	車両運搬具	48,451	48,252	2,121	94,582	39,379	6,157	-	-	-	55,202	
	建設仮勘定	300,775	149,875	450,650	-	-	-	-	-	-	-	
	計	37,006,355	3,783,044	1,005,033	39,784,366	22,392,173	1,472,919	958	-	-	17,391,233	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	34,571	-	-	34,571	34,571	-	-	-	-	-	
	計	34,571	-	-	34,571	34,571	-	-	-	-	-	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	75,996	-	-	75,996	74,119	3,835	-	-	-	1,877	
	特許権	25,154	544	1,958	23,740	18,532	1,412	-	-	-	5,208	
	特許権仮勘定	3,929	684	1,460	3,153	-	-	-	-	-	3,153	
	その他無形固定資産	1,218	49	-	1,267	-	-	870	-	-	397	電話加入権 外
	計	106,298	1,278	3,419	104,158	92,651	5,247	870	-	-	10,636	
無形固定資産 合 計	ソフトウェア	110,567	-	-	110,567	108,690	3,835	-	-	-	1,877	
	特許権	25,154	544	1,958	23,740	18,532	1,412	-	-	-	5,208	
	特許権仮勘定	3,929	684	1,460	3,153	-	-	-	-	-	3,153	
	その他無形固定資産	1,218	49	-	1,267	-	-	870	-	-	397	
	計	140,870	1,278	3,419	138,729	127,222	5,247	870	-	-	10,636	
その他の資産	投資有価証券	505,949	59,886	1,240	564,594	-	-	-	-	-	564,594	
	長期性預金	19,750	-	-	19,750	-	-	-	-	-	19,750	
	長期前払費用	24,543	-	8,800	15,743	-	-	-	-	-	15,743	
	投資その他資産	117	12	9	120	-	-	-	-	-	120	
	計	550,359	59,899	10,049	600,208	-	-	-	-	-	600,208	

(注) 建物の当期増加額は、主にリージョナルGXイノベーション共創センター (1,627,888千円) 、DXRものづくりオープンイノベーションセンター (586,909千円) の取得によるものであります。

(注) 工具器具備品の当期増加額は、主に受託・共同研究及び受託事業用機器 (281,362千円) 、研究用機器 (262,902千円) 、教育研究支援用機器 (176,571千円) の取得によるものであります。

(注) 工具器具備品の当期減少額は、主に受託・共同研究及び受託事業用機器 (102,598千円) 、研究用機器 (263,655千円) 、教育研究支援用機器 (6,106千円) 、教育用機器 (112,521千円) の除却によるものであります。

(注) 建設仮勘定の当期減少額は、主にリージョナルGXイノベーション共創センター (213,568千円) 、DXRものづくりオープンイノベーションセンター (179,500千円) の取得によるものであります。

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯 蔵 品	73	2,393	－	2,376	－	90	
計	73	2,393	－	2,376	－	90	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所在地	面 積 (㎡)	構 造	機会費用の 金 額 (千円)	摘 要
土 地	該当事項なし	—	—	—	—	
建 物	研究施設（ながおか新産業創造 センター）	新潟県長岡市深沢町２０８５番地 １６	554	鉄筋コンクリ ート造	1,247	
建 物	産業協創施設（ミライエ長岡）	新潟県長岡市大手通２丁目３－１ ０	57	鉄骨造	924	
建 物	新発田市シェアオフィス（キネス 天王）	新潟県新発田市天王甲１８番地	102	鉄筋コンクリ ート造	948	
小 計			713		3,119	
合 計			713		3,119	

(4) P F I の明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘 要
LinkTeCH House 整備・運営事業	当該建物に係る建築及び維持管理	B T O	株式会社 廣瀬	H29.2.14～ R29.8.31	H29.8.31 引渡し

(注)BT0(Build Transfer and Operate) 民間事業者が施設を建設し、施設完成直後に公共に所有権を移転し、民間事業者が管理及び運営を行う方式。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当事項がないため、記載を省略しております。

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘 柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
	第48回国際協力機構債券	100,000	100,000	100,000	-	令和11年6月20日 満期償還
	東京電力パワーグリッド 株式会社第39回社債	207,326	200,000	204,242	-	令和12年7月16日 満期償還
	東京電力パワーグリッド 株式会社第44回社債	202,010	200,000	200,466	-	令和8年4月22日 満期償還
	大阪府公募公債第501回	59,879	60,000	59,886	-	令和16年8月29日 満期償還
	計	569,215	560,000	564,594	-	
貸借対照 表計上額				564,594		

(6) 引当特定資産の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(7) 出資金の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(8) 長期貸付金の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(9) 借入金の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(10) 国立大学法人等債の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(11) - 1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞 与 引 当 金	4,483	6,474	4,483	-	6,474	
合 計	4,483	6,474	4,483	-	6,474	

(11) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(11) - 3 退職給付引当金の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(1 2) 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	8,430	190	－	8,620	基準第86特定
計	8,430	190	－	8,620	

(1 3) 保証債務の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(1 4) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称 及び事業名	教育研究目的積立金		前中期目標期間繰越積立金		計
	地域共創拠点形成に向けたキャンパス構想の実現	小計	長寿命化及び高機能化のための施設整備事業	小計	
建物	257,512	257,512	-	-	257,512
構築物	2,523	2,523	7,531	7,531	10,055
小 計	260,036	260,036	7,531	7,531	267,567
研究経費					
修繕費	-	-	296	296	296
教育研究支援経費					
消耗品費	2,554	2,554	-	-	2,554
備品費	233	233	-	-	233
保守費	-	-	8,800	8,800	8,800
修繕費	25,926	25,926	1,376	1,376	27,303
報酬・委託・手数料	10,975	10,975	69	69	11,044
職員人件費	530	530	-	-	530
一般管理費					
修繕費	-	-	553	553	553
報酬・委託・手数料	-	-	41,955	41,955	41,955
小 計	40,221	40,221	53,052	53,052	93,273
合 計	300,257	300,257	60,583	60,583	360,840

(1 5) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費		
消耗品費	117,571	
備品費	21,138	
印刷製本費	10,349	
水道光熱費	158,026	
旅費交通費	129,384	
通信運搬費	3,673	
賃借料	10,232	
車両燃料費	116	
保守費	12,898	
修繕費	149,502	
損害保険料	1,268	
行事費	3,417	
諸会費	6,523	
会議費	730	
報酬・委託・手数料	177,549	
奨学費	254,638	
減価償却費	99,583	
貸倒損失	1,985	
雑費	507	1,159,097
研究経費		
消耗品費	176,280	
備品費	112,828	
印刷製本費	945	
水道光熱費	29,454	
旅費交通費	98,018	
通信運搬費	10,773	
賃借料	5,392	
車両燃料費	390	
保守費	4,782	
修繕費	21,626	
損害保険料	233	
諸会費	16,786	
会議費	7,405	
報酬・委託・手数料	229,835	
減価償却費	457,081	
雑費	1,284	1,173,121
教育研究支援経費		
消耗品費	134,881	
備品費	12,388	
印刷製本費	1,996	
水道光熱費	37,687	
旅費交通費	5,136	
通信運搬費	2,856	
賃借料	1,154	
保守費	15,972	
修繕費	36,778	
損害保険料	327	
諸会費	1,174	
報酬・委託・手数料	44,138	
減価償却費	60,446	
図書費	11,394	
雑費	248	366,583

受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	1,620		
法定福利費	218	1,838	
非常勤教員給与			
給料	61,939		
賞与	1,601		
賞与引当金繰入額	963		
法定福利費	5,216	69,720	
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	10,545		
賞与	1,429		
賞与引当金繰入額	645		
法定福利費	2,015	14,635	
非常勤職員給与			
給料	16,382		
賞与	3,649		
賞与引当金繰入額	1,713		
法定福利費	3,039	24,785	
消耗品費		127,695	
備品費		40,031	
印刷製本費		768	
水道光熱費		55,418	
旅費交通費		79,368	
通信運搬費		2,313	
賃借料		9,510	
車両燃料費		661	
保守費		5,661	
修繕費		8,968	
損害保険料		385	
広告宣伝費		28,565	
諸会費		6,450	
会議費		117	
報酬・委託・手数料		134,714	
減価償却費		112,416	
雑費		29	724,058
共同研究費			
教員人件費			
非常勤教員給与			
給料	17,409		
賞与	3,374		
賞与引当金繰入額	790		
法定福利費	2,200	23,776	
職員人件費			
常勤職員給与			
賞与引当金繰入額	571		
法定福利費	89	661	
非常勤職員給与			
給料	22,458		
法定福利費	1,272	23,731	
消耗品費		90,827	
備品費		31,515	
水道光熱費		37,566	
旅費交通費		54,257	
通信運搬費		1,233	
賃借料		3,108	
保守費		4,693	
修繕費		4,189	
諸会費		4,543	
会議費		21	
報酬・委託・手数料		16,716	
減価償却費		34,355	331,197

受託事業費等			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	2,102		
法定福利費	205	2,307	
非常勤教員給与			
給料	1,301		
法定福利費	2	1,304	
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	7,235		
賞与	1,887		
賞与引当金繰入額	889		
法定福利費	1,443	11,455	
非常勤職員給与			
給料	4,094		
法定福利費	704	4,799	
消耗品費		10,673	
備品費		2,860	
印刷製本費		310	
水道光熱費		1,001	
旅費交通費		30,825	
通信運搬費		619	
賃借料		8,021	
保守費		475	
修繕費		1,181	
損害保険料		142	
諸会費		617	
会議費		157	
報酬・委託・手数料		28,281	
奨学費		224	
減価償却費		18,382	123,642
役員人件費			
報酬		39,643	
賞与		13,631	
退職給付費用		61,985	
法定福利費		5,895	121,155
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	1,209,210		
賞与	477,841		
退職給付費用	155,956		
法定福利費	262,096	2,105,104	
非常勤教員給与			
給料	152,338		
賞与	7,029		
賞与引当金繰入額	900		
法定福利費	6,165	166,434	2,271,538
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	725,039		
賞与	236,533		
退職給付費用	124,722		
法定福利費	152,466	1,238,762	
非常勤職員給与			
給料	192,354		
賞与	1,548		
法定福利費	24,969	218,872	1,457,635

一般管理費		
消耗品費	35,093	
備品費	6,089	
印刷製本費	18,527	
水道光熱費	19,004	
旅費交通費	22,659	
通信運搬費	10,303	
賃借料	3,973	
車両燃料費	2,909	
福利厚生費	255	
保守費	33,178	
修繕費	84,025	
損害保険料	4,102	
広告宣伝費	3,871	
行事費	258	
諸会費	5,794	
会議費	4,537	
報酬・委託・手数料	276,687	
租税公課	41,703	
減価償却費	28,138	
雑費	359	601,474

(注) ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことを表しています。

(1 6) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1 6) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金 収益	資本剰余金	小 計	
令和5年度	93,354	-	93,354	-	93,354	-
令和6年度	-	4,075,028	3,917,625	49	3,917,674	157,353
合 計	93,354	4,075,028	4,010,979	49	4,011,029	157,353

(1 6) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	令和5年度 交付分	令和6年度 交付分	合 計
期間進行基準	-	3,350,950	3,350,950
業務達成基準	93,354	153,885	247,240
費用進行基準	-	412,788	412,788
合 計	93,354	3,917,625	4,010,979

(1 7) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1 7) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	当期振替額			摘要
		資本剰余金	施設費収益	その他	
施設整備費補助金	423,650	287,814	135,836	-	
大学改革支援・学位授与機構 施設費交付事業費	11,000	9,978	1,021	-	
計	434,650	297,792	136,858	-	

(1 7) - 2 補助金等の明細

(単位：千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末 残高	摘要
					長期繰延 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	補助金等 収益	その他		
科学技術人材育成費補助金	独立行政法人 日本学術振興会	直接経費	-	2,000	-	-	-	2,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
地域中核・特色ある研究大学 強化促進事業	独立行政法人 日本学術振興会	直接経費	-	72,000	-	-	-	26,820	-	45,179	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
原子力人材育成等 推進事業費補助金	原子力規制庁	直接経費	-	21,043	-	-	-	21,043	-	-	(注2)
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
原子力規制研究技術基盤 構築事業費補助金	原子力規制庁	直接経費	-	43,982	29,304	-	-	12,463	-	2,214	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
原子力人材育成等 推進事業費補助金	文部科学省	直接経費	208	11,489	-	-	-	9,057	208	2,432	(注1)
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	-	97,800	-	-	-	97,800	-	-	
		間接経費	-	29,340	-	-	-	29,340	-	-	
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	105,290	-	-	-	105,290	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
国立大学改革・研究基盤強化推進 補助金	文部科学省	直接経費	-	249,900	23,168	-	-	226,731	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	1,562	54,001	-	-	-	53,427	1,562	574	(注1)
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
地域産学官連携科学技術振興拠点 施設整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	1,878,725	1,748,369	-	-	20,078	-	110,277	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
地域中核大学イノベーション創出 環境強化事業	内閣府	直接経費	-	143,813	45,958	-	-	97,854	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
産学連携推進事業費補助金	経済産業省	直接経費	-	344,395	328,452	-	-	15,942	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
官民による若手研究者発掘支援 事業費助成金	国立研究開発法人 新エネルギー・産業技 術総合開発機構	直接経費	-	13,741	6,157	-	-	7,583	-	-	
		間接経費	-	4,121	-	-	-	4,121	-	-	
中小企業経営支援等 対策費補助金	公益財団法人 滋賀県産業支援ﾌﾞﾗｯｸ	直接経費	-	3,833	1,922	-	-	1,910	-	-	
		間接経費	-	1,150	-	-	-	1,150	-	-	
中小企業経営支援等 対策費補助金	公益財団法人 にいがた産業創造機構	直接経費	-	3,307	886	-	-	2,420	-	-	
		間接経費	-	992	-	-	-	992	-	-	
国立大学法人長岡技術科学大学 派遣職員補助事業	長岡市	直接経費	-	11,747	-	-	-	11,141	-	605	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計		直接経費	1,771	3,057,069	2,184,220	-	-	711,566	1,771	161,282	
		間接経費	-	35,604	-	-	-	35,604	-	-	
		計	1,771	3,092,673	2,184,220	-	-	747,170	1,771	161,282	(注3)

(注1) 当期振替額のその他は、補助金の返還額等を示しています。

(注2) 当期交付額には、未収入金(21,043千円)を含んでいます。

(注3) 長期繰延補助金等の収益化のため、補助金等収益の合計額(747,170千円)は損益計算書の補助金等収益(1,077,607千円)と一致しておりません。差額は330,437千円となっております。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常勤	(48,324)	(4)	(5,895)	(61,985)	(2)
		48,324	4	5,895	61,985	2
	非常勤	4,950	2	－	－	－
	計	(48,324)	(4)	(5,895)	(61,985)	(2)
		53,274	6	5,895	61,985	2
教 員	常勤	(1,663,340)	(194)	(260,953)	(155,956)	(8)
		1,687,052	200	262,096	155,956	8
	非常勤	160,268	226	6,165	－	－
	計	(1,663,340)	(194)	(260,953)	(155,956)	(8)
		1,847,320	426	268,261	155,956	8
職 員	常勤	(961,572)	(158)	(152,466)	(124,722)	(6)
		961,572	158	152,466	124,722	6
	非常勤	193,903	222	24,969	－	－
	計	(961,572)	(158)	(152,466)	(124,722)	(6)
		1,155,475	380	177,436	124,722	6
合 計	常勤	(2,673,238)	(356)	(419,315)	(342,664)	(16)
		2,696,949	362	420,458	342,664	16
	非常勤	359,121	450	31,135	－	－
	計	(2,673,238)	(356)	(419,315)	(342,664)	(16)
		3,056,071	812	451,593	342,664	16

1. 役員の報酬等の支給については国立大学法人長岡技術科学大学役員報酬規則、退職手当については国立大学法人長岡技術科学大学役員退職手当規則に基づいて支給しています。

2. 教職員の報酬等の支給については国立大学法人長岡技術科学大学職員給与規則、退職手当については国立大学法人長岡技術科学大学職員退職手当規則に基づいて支給しています。

3. 報酬又は給与の支給人員は年間平均支給人員で記載しています。

4. ここでいう常勤とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことを表しています。

5. () は、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を記載しています。

(19) 開示すべきセグメント情報

工学部・工学研究科のみの単一セグメントのため記載を省略しております。

(2 0) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(2 0) - 1 寄附金債務の明細

(単位：千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・評価差額	その他		
965,656	259,328	3,358	187,088	-	1,240	11,674	1,028,340	

(2 0) - 2 寄附金の受入額の明細

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
全 学	390,417 (千円)	1,087 (件)	(注)
合 計	390,417	1,087	

(注) 現物寄附131,088千円 (641件) を含んでおります。

(2 1) 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	31,710	31,710	-
	間接経費	-	7,329	7,329	-
独立行政法人	直接経費	377,611	717,876	572,297	523,190
	間接経費	23,837	184,799	187,076	21,560
国立大学法人	直接経費	5	24,479	24,485	-
	間接経費	1	6,714	6,716	-
株式会社等	直接経費	4,535	29,405	24,919	9,021
	間接経費	610	8,813	8,284	1,140
その他	直接経費	1,484	4,492	5,952	24
	間接経費	386	1,308	1,690	3
合 計	直接経費	383,637	807,964	659,365	532,235
	間接経費	24,836	208,965	211,096	22,704

(注) 当期受入額には未収受託研究等収入及び未収政府受託研究等収入を含んでおります。

(2 2) 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約の 相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体	直接経費	-	2,708	2,544	163
	間接経費	-	812	792	19
独立行政法人	直接経費	245	2,264	2,509	-
	間接経費	73	279	352	-
株式会社等	直接経費	154,640	301,042	295,465	160,216
	間接経費	37,893	93,850	89,557	42,185
その他	直接経費	-	3,479	1,853	1,626
	間接経費	-	1,043	845	198
合 計	直接経費	154,885	309,494	302,373	162,007
	間接経費	37,966	95,985	91,548	42,403

(2 3) 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	40,909	40,909	-
	間接経費	-	4,090	4,090	-
地方公共団体	直接経費	-	1,136	1,136	-
	間接経費	-	306	306	-
独立行政法人	直接経費	-	33,573	31,756	1,817
	間接経費	-	21,744	21,581	163
国立大学法人	直接経費	-	213	213	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	4,011	30,296	28,755	5,552
	間接経費	1,000	6,593	5,956	1,636
その他	直接経費	-	1,869	1,869	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	4,011	107,999	104,640	7,370
	間接経費	1,000	32,735	31,935	1,800

(注) 当期受入額には未収受託研究等収入を含んでおります。

(24) 科学研究費助成事業等の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
学術変革領域研究 (A)	2,430 (8,100)	2	
学術変革領域研究 (B)	- (74)	1	
基盤研究 (S)	1,110 (3,700)	1	
基盤研究 (A)	17,235 (57,450)	10	
基盤研究 (B)	41,427 (136,990)	50	
基盤研究 (C)	14,129 (50,544)	70	
挑戦的研究 (萌芽)	5,118 (17,060)	13	
挑戦的研究 (開拓)	3,336 (11,120)	3	
若手研究	5,850 (19,500)	18	
研究活動スタート支援	1,860 (6,200)	6	
奨励研究	- (470)	1	
特別研究促進費	57 (190)	1	
研究成果公開促進費	- (385)	1	
特別研究員奨励費	- (15,912)	17	
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化(B))	960 (3,585)	4	
国際共同研究加速基金 (海外連携研究)	1,815 (6,050)	2	
独立基盤形成支援 (I)	420 (1,399)	1	
合 計	95,747 (338,731)	201	(注2)

(注1) 当期受入には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として () 内に記載しております。

(注2) 間接経費相当額の合計額と損益計算書上の科研費間接費収入の差額5,170千円は、前事業年度からの繰越額8,370千円と翌事業年度への繰越額13,540千円との差額です。

(2 5) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(2 5) - 1 現金及び預金の明細

(単位：千円)

区 分	期末残高	摘要
現 金	-	
普通預金	5,350,263	
定期預金	8,576	
計	5,358,839	

(2 5) - 2 未払金の明細

(単位：千円)

区 分	期末残高	摘要
人件費	356,842	
固定資産	2,135,102	
リース債務	82,974	
その他	535,952	
計	3,110,871	